

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年10月14日

【四半期会計期間】 第51期第2四半期
(自平成23年6月1日至平成23年8月31日)

【会社名】 株式会社イズミ

【英訳名】 IZUMI CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山西泰明

【本店の所在の場所】 広島県広島市南区京橋町2番22号

【電話番号】 広島(082)264-3211(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務経理部長 川西 正身

【最寄りの連絡場所】 広島県広島市南区京橋町2番22号

【電話番号】 広島(082)264-3211(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務経理部長 川西 正身

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第50期 第2四半期 連結累計期間	第51期 第2四半期 連結累計期間	第50期 第2四半期 連結会計期間	第51期 第2四半期 連結会計期間	第50期
会計期間	自 平成22年 3月1日 至 平成22年 8月31日	自 平成23年 3月1日 至 平成23年 8月31日	自 平成22年 6月1日 至 平成22年 8月31日	自 平成23年 6月1日 至 平成23年 8月31日	自 平成22年 3月1日 至 平成23年 2月28日
営業収益 (百万円)	246,340	250,462	124,960	126,639	502,379
経常利益 (百万円)	9,669	11,422	5,003	5,734	20,949
四半期(当期)純利益 (百万円)	4,815	4,901	2,804	2,983	9,941
純資産額 (百万円)	-	-	127,923	128,971	132,513
総資産額 (百万円)	-	-	375,301	368,560	368,584
1株当たり純資産額 (円)	-	-	1,241.15	1,309.86	1,286.20
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	50.55	51.96	29.43	31.86	104.35
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	31.5	31.5	33.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,338	13,402	-	-	12,181
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,027	5,290	-	-	8,230
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,652	11,318	-	-	7,117
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	-	-	11,445	9,107	12,316
従業員数 (人)	-	-	3,549	3,420	3,500

(注) 1 営業収益(売上高及び営業収入)には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年8月31日現在

従業員数(人)	3,420 (7,177)
---------	------------------

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数欄の（外書）は、パートタイマー（8時間換算）の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年8月31日現在

従業員数(人)	2,594 (4,768)
---------	------------------

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数欄の（外書）は、パートタイマー（8時間換算）の当第2四半期会計期間の平均雇用人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	営業収益(百万円)	前年同四半期比(%)
小売事業	125,428	-
小売周辺事業	8,082	-
その他	1,120	-
小計	134,630	-
調整額	7,991	-
合計	126,639	-

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当第2四半期連結会計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同四半期比(%)
小売事業	92,792	-
小売周辺事業	2,401	-
その他	701	-
小計	95,896	-
調整額	9,290	-
合計	86,606	-

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間のわが国経済は、東日本大震災による後退の後、生産活動の正常化や復興需要の盛り上がりにより、徐々に回復の動きが広がりました。個人消費も震災後の落ち込みから改善し、好天による夏商戦の盛り上がりや節電関連需要の高まりにも支えられ、堅調に推移いたしました。しかしながら、海外景気の減速や急激な円高・株安は企業業績の下押し圧力と懸念され、景気先行きについては不透明な状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループは、引き続きお客様満足の獲得を目指して経営・業務の革新にス

ピードを持って取り組みました。特に、取扱商品の見直しや新たな切り口による売場作りを進めるとともに、業務の標準化や作業工程の見直しによる生産性の改善に努めました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間の営業収益は1,266億39百万円（前年同四半期比1.3%増）、営業利益は59億46百万円（前年同四半期比11.6%増）、経常利益は57億34百万円（前年同四半期比14.6%増）、四半期純利益は29億83百万円（前年同四半期比6.4%増）となりました。

セグメント別の業績は次の通りであります。

（小売事業）

小売事業では、引き続き「いいものを安く」をスローガンに掲げその実現に努めました。特に、創業50周年（平成23年11月3日）に向け、毎日の生活に欠かせない品々を競争力ある価格帯で提供するキャンペーンを継続的に展開しており、お客様のご支持をいただき販売数量の増加に結びつけることができました。また、早めの梅雨明けとその後の気温上昇にあわせて季節商材の売り込みを強化するとともに、週次での品揃えの見直しや新たな企画の展開により売場の魅力を高めてまいりました。コスト面では、仕入原価の低減、人的生産性の改善や既存業務の見直しを推し進め、収益力の改善に努めました。これらの結果、当第2四半期連結会計期間の営業収益は1,254億28百万円、営業利益は49億50百万円となりました。

（小売周辺事業）

小売周辺事業では、貸金業法改正の影響によりキャッシング収入が減少した一方、ショッピング時のクレジット利用拡大を推進し手数料収入を増加させました。また、固定費の一段の削減を図るとともに、施設管理業務等においてグループ外からの受注獲得に努めました。これらの結果、当第2四半期連結会計期間の営業収益は80億82百万円、営業利益は8億14百万円となりました。

（その他）

卸売業務では、衣料品需要が伸び悩む中、円高により原価低減が進み収益性を改善させました。また、不動産業務では、引き続き安定した賃貸収入を計上しました。これらの結果、当第2四半期連結会計期間の営業収益は11億20百万円、営業利益は1億85百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて24百万円減少し3,685億60百万円となりました。これは主に、当連結会計年度下半期に新設予定の店舗「ゆめタウン徳島」に係る設備投資により有形固定資産が増加した一方で、店舗における釣銭用現金の効率化により現金及び預金残高が減少したこと等によるものであります。

負債は、資産除去債務の計上や季節要因による支払手形及び買掛金の増加等により、前連結会計年度末に比べて35億18百万円増加し、2,395億89百万円となりました。なお、内部留保金を有利子負債の返済に充当したことにより、有利子負債の残高は前連結会計年度末に比べて26億83百万円減少し、1,580億60百万円となりました。

純資産は、期首時点で保有していた自己株式を利益剰余金を原資として消却した一方で、さらに自己株式を追加取得したため、前連結会計年度末に比べて35億42百万円減少し、1,289億71百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローの収入に対して、投資活動によるキャッシュ・フローと財務活動によるキャッシュ・フローの支出の総額が上回った結果、第1四半期連結会計期間末に比べて12億77百万円減少し、91億7百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前四半期純利益や減価償却費等により96億19百万円の収入となりました。なお、前第2四半期連結会計期間の実績も同様に、税金等調整前四半期純利益や減価償却費等により123億2百万円の収入となっております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、26億69百万円の支出となりました。これは主に、前連結会計年度に新設した店舗に係る設備未払金の資金決済及び当連結会計年度下半期に新設予定の店舗「ゆめタウン徳島」に係る設備資金支払によるものであります。なお、前第2四半期連結会計期間の実績は、20億68百万円の支出であり、これは主に設備未払金の資金決済によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、82億24百万円の支出となりました。これは主に、自己株式の新規取得と長期借入金の約定弁済によるものであります。なお、前第2四半期連結会計期間の実績は、110億58百万円の支出であり、これは主に余剰資金を短期借入金と長期借入金の返済に充当したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	195,243,000
計	195,243,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年10月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	95,273,420	95,273,420	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	95,273,420	95,273,420	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年8月31日	-	95,273	-	19,613	-	22,282

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成23年8月31日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社泉屋	広島市中区三川町17番1号	11,501	12.07
山西ワールド有限会社	広島市西区己斐東二丁目32番12号	8,433	8.85
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町一丁目3番8号	4,724	4.96
株式会社泉興産	広島県東広島市西条土与丸一丁目5番7号	4,104	4.31
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,779	3.97
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,591	3.77
イズミ広島共栄会	広島市南区京橋町2番22号	2,652	2.78
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	2,614	2.74
山西 泰明	広島市西区	2,031	2.13
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	2,030	2.13
計		45,464	47.72

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	3,720千株
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	2,670千株

2 上記のほか、当社所有の自己株式6,548千株(持株比率6.87%)があります。

3 JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社から平成23年6月6日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により平成23年5月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社及び共同保有者1名	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	5,195	5.45

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,548,300 (相互保有株式) 普通株式 9,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 88,650,600	886,506	-
単元未満株式	普通株式 65,020	-	-
発行済株式総数	95,273,420	-	-
総株主の議決権	-	886,506	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、株式会社サングリーン所有の相互保有株式2株及び当社所有の自己株式32株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 株式会社イズミ	広島市南区京橋町2番22号	6,548,300	-	6,548,300	6.87
(相互保有株式) 株式会社サングリーン	広島県三次市十日市東四丁目1番30号	9,500	-	9,500	0.01
計	-	6,557,800	-	6,557,800	6.88

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	1,240	1,273	1,177	1,210	1,244	1,209
最低(円)	850	1,118	1,095	1,107	1,166	1,061

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員 の 異 動 は 次 の と お り で あ り
ま す。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長 (営業本部長)	代表取締役社長	山西 泰明	平成23年 9月16日
専務取締役 (管理本部長)	専務取締役 (営業本部長)	吉田 恒彦	平成23年 9月16日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年8月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成23年6月1日から平成23年8月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年8月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成23年6月1日から平成23年8月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,107	12,316
受取手形及び売掛金	19,841	18,456
商品及び製品	20,009	20,726
仕掛品	29	68
原材料及び貯蔵品	273	273
その他	13,786	15,642
貸倒引当金	943	940
流動資産合計	62,104	66,542
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	134,177	134,771
土地	120,027	119,080
その他(純額)	11,873	9,446
有形固定資産合計	266,079	263,297
無形固定資産	7,167	7,178
投資その他の資産		
その他	33,972	32,347
貸倒引当金	762	781
投資その他の資産合計	33,209	31,565
固定資産合計	306,456	302,041
資産合計	368,560	368,584
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,210	20,773
短期借入金	41,120	35,890
1年内返済予定の長期借入金	24,520	22,178
未払法人税等	4,297	5,180
賞与引当金	1,912	1,525
役員賞与引当金	0	23
ポイント引当金	1,234	1,209
商品券回収損失引当金	54	54
その他	11,769	12,846
流動負債合計	108,119	99,682
固定負債		
長期借入金	92,419	102,675
退職給付引当金	5,999	5,836
役員退職慰労引当金	851	830
利息返還損失引当金	496	565
資産除去債務	5,765	-
その他	25,938	26,481
固定負債合計	131,470	136,389
負債合計	239,589	236,071

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,613	19,613
資本剰余金	22,282	22,282
利益剰余金	82,104	96,743
自己株式	7,720	16,262
株主資本合計	116,280	122,377
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	282	472
為替換算調整勘定	348	312
評価・換算差額等合計	66	159
少数株主持分	12,757	9,976
純資産合計	128,971	132,513
負債純資産合計	368,560	368,584

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
売上高	234,705	238,717
売上原価	185,040	186,447
売上総利益	49,664	52,269
営業収入	11,635	11,744
営業総利益	61,299	64,014
販売費及び一般管理費	₁ 51,066	₁ 52,182
営業利益	10,232	11,832
営業外収益		
受取利息	97	99
仕入割引	180	181
その他	720	401
営業外収益合計	998	682
営業外費用		
支払利息	1,120	976
その他	441	116
営業外費用合計	1,561	1,092
経常利益	9,669	11,422
特別利益		
有価証券売却益	₂ 2,546	₂ 2,518
役員退職慰労引当金戻入額	103	-
その他	156	55
特別利益合計	2,806	2,574
特別損失		
固定資産除却損	207	466
減損損失	46	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,844
その他	87	232
特別損失合計	341	2,542
税金等調整前四半期純利益	12,134	11,453
法人税、住民税及び事業税	4,248	4,157
法人税等調整額	154	419
法人税等合計	4,402	3,737
少数株主損益調整前四半期純利益	-	7,716
少数株主利益	₂ 2,915	₂ 2,814
四半期純利益	4,815	4,901

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
売上高	119,139	120,744
売上原価	93,856	94,060
売上総利益	25,283	26,683
営業収入	5,821	5,895
営業総利益	31,104	32,578
販売費及び一般管理費	25,776	26,632
営業利益	5,327	5,946
営業外収益		
受取利息	45	42
受取配当金	153	18
仕入割引	79	81
その他	159	176
営業外収益合計	438	318
営業外費用		
支払利息	554	482
その他	207	49
営業外費用合計	762	531
経常利益	5,003	5,734
特別利益		
固定資産売却益	29	11
受取補償金	75	-
その他	60	22
特別利益合計	165	33
特別損失		
前期損益修正損	-	156
固定資産除却損	199	362
その他	8	18
特別損失合計	208	537
税金等調整前四半期純利益	4,960	5,230
法人税、住民税及び事業税	1,940	2,133
法人税等調整額	43	30
法人税等合計	1,983	2,102
少数株主損益調整前四半期純利益	-	3,127
少数株主利益	172	144
四半期純利益	2,804	2,983

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	12,134	11,453
減価償却費	7,145	6,668
減損損失	46	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,844
貸倒引当金の増減額（は減少）	19	16
受取利息及び受取配当金	278	146
支払利息	1,120	976
投資有価証券評価損益（は益）	186	10
有価証券売却損益（は益）	2,546	2,518
持分法による投資損益（は益）	9	16
固定資産売却損益（は益）	23	10
固定資産除却損	207	466
売上債権の増減額（は増加）	629	1,385
たな卸資産の増減額（は増加）	3,053	755
仕入債務の増減額（は減少）	7,633	2,436
その他	4,530	1,239
小計	8,309	19,279
利息及び配当金の受取額	273	149
利息の支払額	1,258	1,002
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	5,987	5,023
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,338	13,402
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	8,645	6,502
有形固定資産の売却による収入	242	31
無形固定資産の取得による支出	260	364
投資有価証券の取得による支出	2	2
投資有価証券の売却による収入	50	-
短期貸付金の増減額（は増加）	1,411	1,185
その他	176	361
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,027	5,290
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	11,800	5,230
長期借入れによる収入	-	3,000
長期借入金の返済による支出	9,231	10,913
自己株式の取得による支出	0	7,718
配当金の支払額	762	762
少数株主への配当金の支払額	20	20
その他	133	133
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,652	11,318
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	2
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,045	3,208
現金及び現金同等物の期首残高	15,490	12,316
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,445	9,107

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

会計処理基準に関する事項の変更

当第2四半期連結累計期間

(自平成23年3月1日至平成23年8月31日)

1. 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用
第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。なお、この変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。
2. 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用
第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ167百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は2,011百万円減少しております。また、当会計基準の適用開始による資産除去債務の変動額は5,721百万円であります。
3. その他有価証券の評価方法
その他有価証券の時価のあるものの評価差額の処理方法について、従来、部分純資産直入法により処理しておりましたが、市場価格の変動による連結財務諸表の不安定性を回避し、期間損益をより適正に反映するため、第1四半期連結会計期間より全部純資産直入法に変更しております。これにより、当第2四半期連結累計期間の経常利益は109百万円増加しており、税金等調整前四半期純利益は170百万円増加しております。
4. 四半期連結損益計算書上の計上区分の変更
第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等を適用するに際して、当社グループを構成する各事業会社の商品・サービスの内容に基づき、小売事業及び小売周辺事業を報告セグメントといたしました。これに伴い、小売周辺事業における売上高と発生費用の関連を見直すことで経営成績をより適正に表示するべく、一部の売上原価と販売費及び一般管理費について計上区分を変更いたしました。これにより、従来の基準に比べて当第2四半期連結累計期間の売上原価は1,686百万円減少し、販売費及び一般管理費が同額増加しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。また、セグメント情報に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないものと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)
有形固定資産の減価償却累計額 171,117百万円	有形固定資産の減価償却累計額 165,345百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)																																								
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table border="0"> <tr><td>広告・販促費</td><td>4,095百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料賞与</td><td>15,676百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>1,949百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>281百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>342百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>2,827百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>4,674百万円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td>2,994百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>6,980百万円</td></tr> <tr><td>利息返還損失引当金繰入額</td><td>150百万円</td></tr> </table> <p>2 自己株式消却の影響 会社法第178条の規定に基づき、平成22年5月31日に自己株式14,000千株を消却しており、これにより過年度に当社が連結子会社から取得した自己株式に係る未実現利益の少数株主持分相当額が実現しております。 これに伴い税金等調整前四半期純利益、及び少数株主利益がそれぞれ2,546百万円増加しております。なお、四半期純利益への影響はありません。</p>	広告・販促費	4,095百万円	従業員給料賞与	15,676百万円	賞与引当金繰入額	1,949百万円	貸倒引当金繰入額	281百万円	退職給付費用	342百万円	福利厚生費	2,827百万円	賃借料	4,674百万円	水道光熱費	2,994百万円	減価償却費	6,980百万円	利息返還損失引当金繰入額	150百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table border="0"> <tr><td>広告・販促費</td><td>3,851百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料賞与</td><td>16,827百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>1,888百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>126百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>362百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>3,079百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>4,478百万円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td>2,972百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>6,461百万円</td></tr> <tr><td>利息返還損失引当金繰入額</td><td>32百万円</td></tr> </table> <p>2 自己株式消却の影響 会社法第178条の規定に基づき、平成23年5月31日に自己株式13,844千株を消却しており、これにより過年度に当社が連結子会社から取得した自己株式に係る未実現利益の少数株主持分相当額が実現しております。 これに伴い税金等調整前四半期純利益、及び少数株主利益がそれぞれ2,518百万円増加しております。なお、四半期純利益への影響はありません。</p>	広告・販促費	3,851百万円	従業員給料賞与	16,827百万円	賞与引当金繰入額	1,888百万円	貸倒引当金繰入額	126百万円	退職給付費用	362百万円	福利厚生費	3,079百万円	賃借料	4,478百万円	水道光熱費	2,972百万円	減価償却費	6,461百万円	利息返還損失引当金繰入額	32百万円
広告・販促費	4,095百万円																																								
従業員給料賞与	15,676百万円																																								
賞与引当金繰入額	1,949百万円																																								
貸倒引当金繰入額	281百万円																																								
退職給付費用	342百万円																																								
福利厚生費	2,827百万円																																								
賃借料	4,674百万円																																								
水道光熱費	2,994百万円																																								
減価償却費	6,980百万円																																								
利息返還損失引当金繰入額	150百万円																																								
広告・販促費	3,851百万円																																								
従業員給料賞与	16,827百万円																																								
賞与引当金繰入額	1,888百万円																																								
貸倒引当金繰入額	126百万円																																								
退職給付費用	362百万円																																								
福利厚生費	3,079百万円																																								
賃借料	4,478百万円																																								
水道光熱費	2,972百万円																																								
減価償却費	6,461百万円																																								
利息返還損失引当金繰入額	32百万円																																								

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)																																								
<p>販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table border="0"> <tr><td>広告・販促費</td><td>2,047百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料賞与</td><td>7,906百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>847百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>160百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>170百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>1,395百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>2,306百万円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td>1,695百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>3,510百万円</td></tr> <tr><td>利息返還損失引当金繰入額</td><td>75百万円</td></tr> </table>	広告・販促費	2,047百万円	従業員給料賞与	7,906百万円	賞与引当金繰入額	847百万円	貸倒引当金繰入額	160百万円	退職給付費用	170百万円	福利厚生費	1,395百万円	賃借料	2,306百万円	水道光熱費	1,695百万円	減価償却費	3,510百万円	利息返還損失引当金繰入額	75百万円	<p>販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table border="0"> <tr><td>広告・販促費</td><td>1,836百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料賞与</td><td>8,631百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>797百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>17百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>178百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>1,632百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>2,211百万円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td>1,662百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>3,259百万円</td></tr> <tr><td>利息返還損失引当金繰入額</td><td>16百万円</td></tr> </table>	広告・販促費	1,836百万円	従業員給料賞与	8,631百万円	賞与引当金繰入額	797百万円	貸倒引当金繰入額	17百万円	退職給付費用	178百万円	福利厚生費	1,632百万円	賃借料	2,211百万円	水道光熱費	1,662百万円	減価償却費	3,259百万円	利息返還損失引当金繰入額	16百万円
広告・販促費	2,047百万円																																								
従業員給料賞与	7,906百万円																																								
賞与引当金繰入額	847百万円																																								
貸倒引当金繰入額	160百万円																																								
退職給付費用	170百万円																																								
福利厚生費	1,395百万円																																								
賃借料	2,306百万円																																								
水道光熱費	1,695百万円																																								
減価償却費	3,510百万円																																								
利息返還損失引当金繰入額	75百万円																																								
広告・販促費	1,836百万円																																								
従業員給料賞与	8,631百万円																																								
賞与引当金繰入額	797百万円																																								
貸倒引当金繰入額	17百万円																																								
退職給付費用	178百万円																																								
福利厚生費	1,632百万円																																								
賃借料	2,211百万円																																								
水道光熱費	1,662百万円																																								
減価償却費	3,259百万円																																								
利息返還損失引当金繰入額	16百万円																																								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 11,445百万円	現金及び預金勘定 9,107百万円
現金及び現金同等物 11,445百万円	現金及び現金同等物 9,107百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成23年3月1日
至平成23年8月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	95,273,420

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	6,551,183

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	762	8.00	平成23年2月28日	平成23年5月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間
の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月5日 取締役会	普通株式	709	8.00	平成23年8月31日	平成23年11月7日	利益剰余金

5 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、当第2四半期連結累計期間において、会社法第178条の規定に基づき自己株式13,844千株を消却するとともに、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式6,548千株を新たに取得しております。これらにより利益剰余金が18,778百万円、自己株式が8,542百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年8月31日)

当社及び連結子会社の取扱い商品の種類、性質、販売市場類似性にて判別したところ、全セグメントの売上高の合計、営業利益の金額の合計に占める小売業の割合がいずれも90%を超えており、また、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントはありませんので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年8月31日)

在外連結子会社の売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年8月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分を決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、提供する商品・サービスに応じて事業会社を置き、各事業会社はそれぞれ独自の包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。したがって、当社グループは事業会社を基礎とした商品・サービス別の事業セグメントから構成されており、商品・サービスの内容に基づき、複数の事業セグメントに集約した上で、小売事業及び小売周辺事業を報告セグメントとしております。

小売事業は、ショッピングセンター、ゼネラル・マーチャンダイジング・ストア（GMS）、スーパーマーケット等の業態による衣料品、住居関連品、食料品等の販売を主体とするものであり、小売周辺事業はクレジット取扱業務等の小売事業を補完する業務を主体とするものであります。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	小売事業	小売周辺 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	242,230	6,728	248,959	1,502	250,462	-	250,462
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	5,376	9,430	14,806	807	15,614	15,614	-
計	247,606	16,159	263,766	2,310	266,076	15,614	250,462
セグメント利益	9,806	1,572	11,378	425	11,803	28	11,832

(注) 1 「その他」の区分は、衣料品などの卸売事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 28百万円は、セグメント間の未実現利益の調整額等を含んでおります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間（自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	小売事業	小売周辺 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	122,661	3,257	125,919	719	126,639	-	126,639
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	2,766	4,824	7,590	400	7,991	7,991	-
計	125,428	8,082	133,510	1,120	134,630	7,991	126,639
セグメント利益	4,950	814	5,764	185	5,949	2	5,946

(注) 1 「その他」の区分は、衣料品などの卸売事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 2百万円は、セグメント間の未実現利益の調整額等を含んでおります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結会計期間において、該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間から、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)
1,309.86円	1,286.20円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期 連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	128,971	132,513
純資産の部の合計額から控除する金額 少数株主持分(百万円)	12,757	9,976
普通株式に係る純資産額(百万円)	116,213	122,537
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	88,722	95,270

2 1株当たり四半期純利益金額等

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額 50.55円	1株当たり四半期純利益金額 51.96円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 -円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 -円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	4,815	4,901
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	4,815	4,901
普通株式の期中平均株式数(千株)	95,271	94,334

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	29.43円	1株当たり四半期純利益金額	31.86円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	2,804	2,983
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,804	2,983
普通株式の期中平均株式数(千株)	95,271	93,633

(重要な後発事象)

平成23年10月13日開催の取締役会において、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するために自己株式2,316,600株を取得することを決議しており、平成23年10月14日に取得を実施しております(取得総額2,715百万円)。

2 【その他】

第51期(平成23年3月1日から平成24年2月29日まで)中間配当については、平成23年10月5日開催の取締役会において、平成23年8月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- (1) 配当金の総額 709百万円
- (2) 1株当たりの金額 8円
- (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成23年11月7日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年10月13日

株式会社イズミ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小松原 浩平

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷 宏子

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千々松 英樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イズミの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年6月1日から平成22年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イズミ及び連結子会社の平成22年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年10月14日

株式会社イズミ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小松原浩平

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷 宏子

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千々松英樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イズミの平成23年3月1日から平成24年2月29日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年6月1日から平成23年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イズミ及び連結子会社の平成23年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

1. 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年10月13日開催の取締役会において自己株式の取得を決議し、平成23年10月14日に取得している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。